

# 「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◆◆◆ No.0648 ◆◆◆

21/08/11

## 【 目に付く「海外 M&A」、ただ為替発生は少数派か 】

先週のレポートでも取り上げた「米国債の大量償還」の話が為替市場で話題となっている。「8月は円高有利」という経験則、過去のアノマリーと絡めて取り沙汰されている面も否めない。また、ここ最近はその以外、広義需給ともいえる要因が少なくなく、いずれも相場の波乱要因として注視されているようだ。

### ◎今月 15 日、「米債の大量償還」も思惑呼ぶが……

ここ 1 週間程度、ニュースとして伝えられた、M&Aなどの広義需給要因を幾つか取り上げてみる。

- ・「第一生命が豪金融大手ウェストパックの生保事業買収へ、買収額は 9 億豪ドル規模」
- ・「日立製作所が仏重工業メーカー、タレスから鉄道信号関連事業を買収すると発表。事業価値は約 2150 億円で、買収価格は今後詰める」
- ・日経新聞が「日本の大手製造業の米国投資が拡大」としたうえで、「三菱ケミカルは 1000 億円強を投じ、米国に自動車や塗料に使う樹脂原料の工場を建てる」と報道
- ・「英大手スーパーのモリソンズは、ソフトバンクグループ傘下の投資ファンド、フォートレス・インベストメント・グループの連合による 67 億ポンドの買収に同意」
- ・「米ペプシコ、仏プライベートエクイティに『トロピカーナ』のジュースブランドを 33 億ドルで売却」
- ・「豪銀ナショナル・オーストラリア銀行(NAB)は、米シティグループの豪消費者向け事業を約 12 億豪ドルで買収」――

最初に取り上げた「米国債の大量償還」もそうだし、上でまとめて記述した一連のM&A絡みの話題もそうなのだが、どうしても勘違いされやすいのは、すぐに「為替市場で手当て買い(手当売り)が発生する」と思われてしまうこと。実際、先週も報じたように、「米国債の大量償還」の場合、日経新聞では「日本の機関投資家が手元に戻ってきたドルを円に転じる動きを活発化させる」と指摘していた。ちなみに、「米国債の大量償還」は月半ば、15日がピーク。今回ならば 10 年債の 667 億ドルをはじめ、トータル 1000 億ドルを大きく超える金額が見込まれている。そのすべてが「円転」となれば、間違いなく大規模な円買い要因でドル/円などが大きく下落しても不思議はない。

しかし、筆者の知る限り、「ドレッシング」など決算期末を意識した動きでもない限り、償還資金などは「円転」されずにそのまま再投資されることの方が通常は多い。だとすれば、為替市場でドル売り・円買いのオペレーションはそれほど大量に行われないわけだ。また、M&A絡みの場合も同様で、現金などのやり取りをしない「株式交換」のケースが多いし、仮に現金の受け渡しがあっても「海外売上をプールしており、それをそっくりそのまま転用」――ということもままある。つまり、実は海外向けM&Aであっても、為替需給の発生、それも大量に発生するケースはあまり多くないのかもしれない。

いずれにしても、海外を絡めた大型のM&A案件を目にすれば、為替市場関係者のひとりとして、筆者も思わずワクワクしてしまうもの。しかし、表に出ている数字(買収額など)がそっくりそのまま為替市場で手当てされることはまずないと言って間違いはないだろう。思わず期待してしまうのは仕方ないとしても、為替市場の需給バランスを大きく歪めるほどのものにはなりにくいと言うことで、一步引くと同時に冷静なスタンスで今回も状況をしっかりと見極めたいと思う。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。

なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

